

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-21-1-1 事業名 総合治水対策計画策定事業（砂押川流域）
事業費 総額 74,970 千円 （内訳：調査設計費 74,970 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災の地震による地盤沈下及び津波被害を踏まえ、内水排除困難区域における被害を軽減させるためには、市域全体でソフト・ハードの両面での総合治水対策を進める必要があることから、その根幹となる総合治水対策計画の策定を行ったもの。 また、これと合わせて雨水幹線等整備を推進するため、下水道全体計画（雨水）の見直しを行ったもの。 位置図 
事業結果 計画：総合治水計画、下水道計画（多賀城市全域） ＜平成 24 年度～平成 26 年度＞ 調査設計 74,970 千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・市域全体で取り組むべき治水対策や、市域全体の下水道計画の見直しを行い、整備方針の検討検証を行ったことから、事業が適正になされたものと判断される。 ・本計画に基づき、基幹事業（D-21-1）によって雨水整備を実施することで、住民の安全安心な生活が確保できていることから、本事業は適正に執行されていると判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・調査設計費については、下水道用設計標準歩掛表等をもとに積算した上で見積書を徴集し、プロポーザル方式によって、価格及び技術提案について総合的に評価を行い契約を締結しているから、当事業費は妥当であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業は、以下のとおり事業を進めた。

<想定した事業期間>

計画策定 入札・発注・完了 平成23年4月～平成25年3月

<実際に事業に要した事業期間>

計画策定 入札・発注・完了 平成23年4月～平成27年3月

・市域全体の計画策定であることから、現地調査・資料収集・関係機関協議等に多くの時間を要し、当初想定よりも完成までに期間を要した。しかし、地盤沈下による、洪水被害の影響が大きかった排水区を優先に計画を策定し、基幹事業の着手等に支障をきたさないよう調整したことから、復興事業への影響は最小限に抑えることができたと判断される。

事業担当部局

上下水道部施設整備課

建設部都市計画課 電話番号：022-368-1141